nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information
販売用資料

2016年1月20日
日興アセットマネジメント株式会社

財産３分法ファンド
（不動産・債券・株式）
毎月分配型

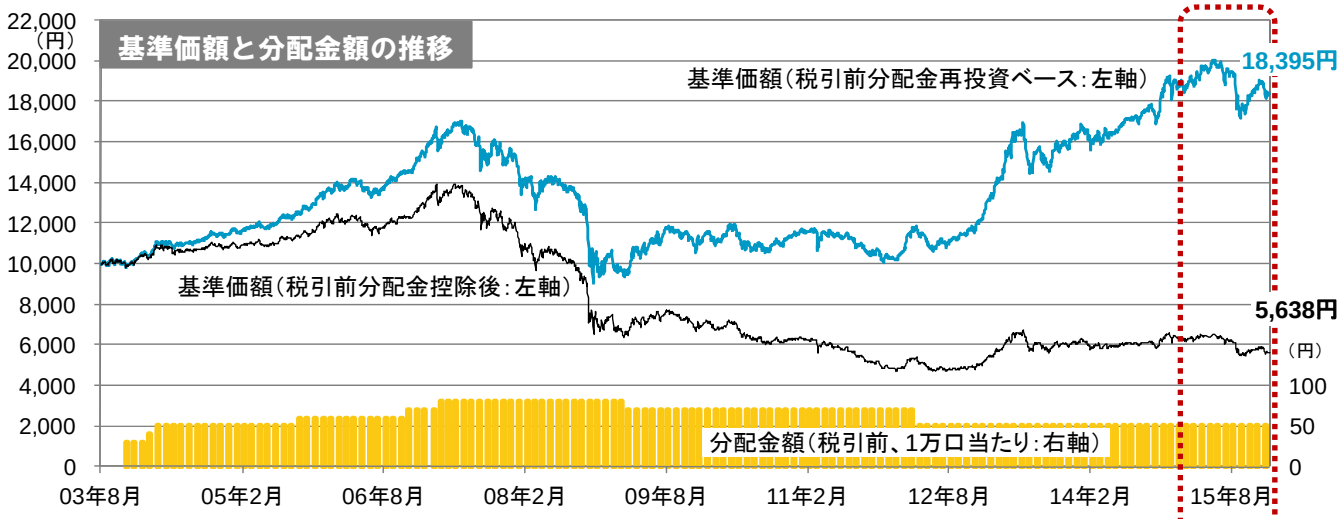
世界経済の動向に市場が左右された2015年
～2015年の運用状況を振り返って～

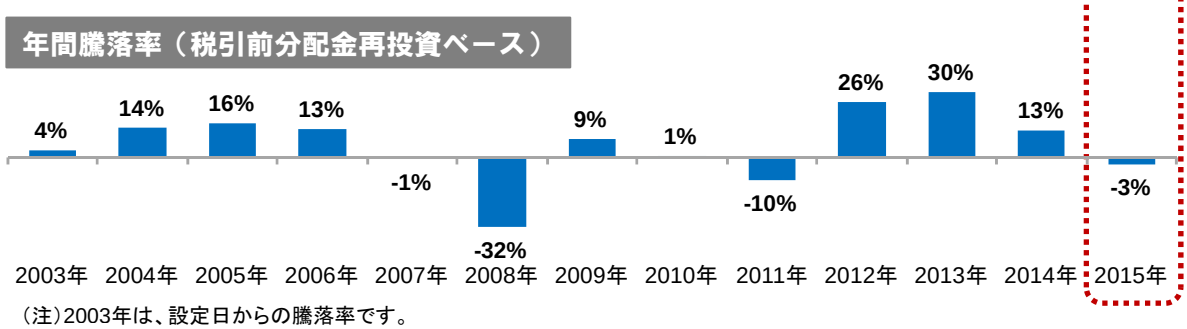
2015年は、国内景況感の改善や企業業績に対する先行き期待などが株式市場を後押ししたものの、8月以降、中国の景気減速懸念の台頭や米国の利上げ観測などを背景に、世界経済の先行き不透明感が強まり、世界的な投資家のリスク回避の動きなどから変動の高まる展開が続きました。

こうしたなか、不動産（J-REIT）・海外債券・日本株式に投資する当ファンドにおいても、市場変動の影響を受け、2015年の基準価額は約3%の下落となりました（税引前分配金再投資ベース）。

次ページ以降では、2015年の運用状況と今後の見通しをまとめましたので、ご一読いただければ幸いです。

ご参考：設定来の運用実績（2003年8月5日（設定日）～2015年12月30日）





（注）2003年は、設定日からの騰落率です。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

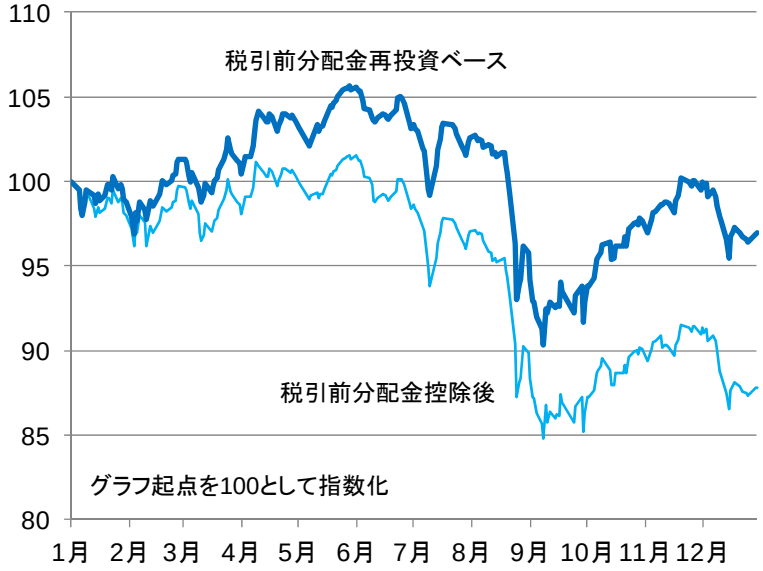
2015年の運用状況

8月以降、市場の変動の高まりとともに軟調な推移に

■ 2015年の基準価額は、年前半は日本株式がけん引役となり、堅調に推移したものの、8月以降、大きく下落しました。その後は上昇する場面もみられましたが、年間では概ね軟調な推移となりました。

■ 基準価額騰落の1年間の要因分解を見ると、海外債券、J-REITがマイナスとなったものの、日本株式のプラスが基準価額を下支えしました。2015年末の基準価額は、前年末比782円の値下がりとなり、2015年に受益者の皆様にお支払いした分配金（600円）を考慮すると、182円のマイナスとなりました（1万口当たり）。

【基準価額の推移】
（2014年12月30日～2015年12月30日）



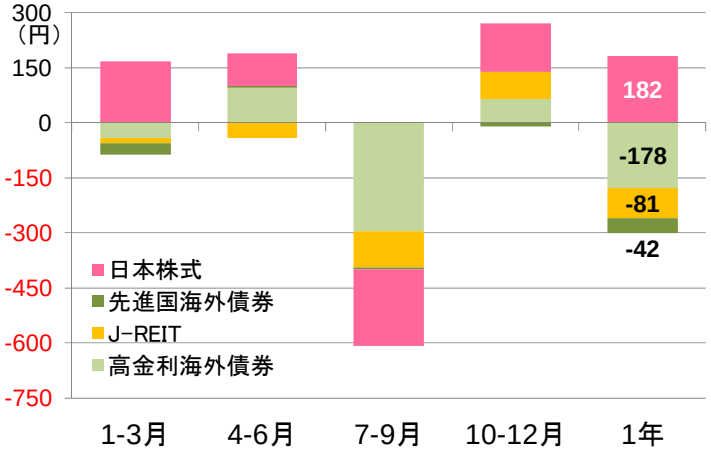
【基準価額（税引前分配金控除後）】
5,638円（2015年12月30日現在）

【純資産総額】
3,699億円（2015年12月30日現在）

【2015年の分配金実績】
50円／月（1万口当たり・税引前）

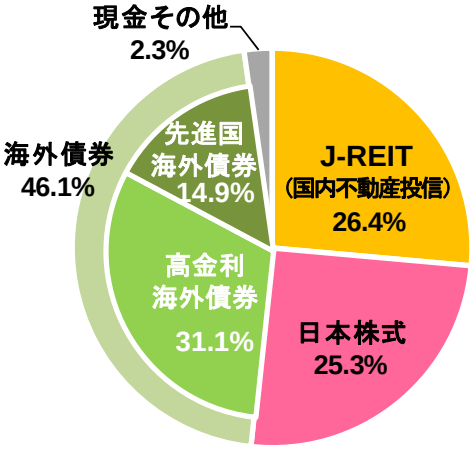
※ 基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

基準価額騰落の要因分解（2015年）



※ 上記以外に、分配金の支払い、信託報酬その他の要因があります。
※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

資産構成比（2015年12月末現在）



※ 上記は、対純資産総額の比率です。
※ 上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

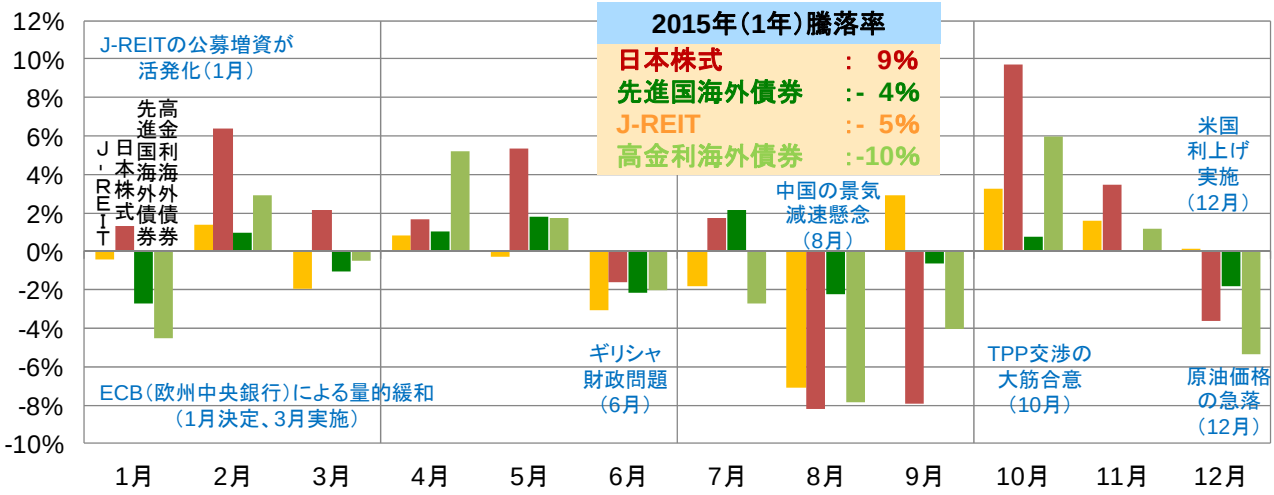
■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2015年の投資環境

世界経済の不透明感が強まるなか、日本株式が健闘

■ 2015年前半は、国内景況感や円安基調を背景に日本株式や海外債券が堅調に推移しました。年後半は世界経済の不透明感が重石となり、年間では日本株式が健闘した一方、その他の資産がマイナスとなりました。

【ご参考】各資産の2015年の月次騰落率（インデックスベース）



J-REIT：東証REIT指数（配当込み）、日本株式：日経平均株価（225種・東証）
先進国海外債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
高金利海外債券：バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）

日本株式　夏の下落後もTPP大筋合意などを材料に、堅調に推移

国内景況感の改善が続くなか、日本株式は上昇基調となり、4月には日経平均株価が約15年ぶりとなる20,000円台をつける堅調な展開が続きました。

8月には、中国の景気減速懸念に伴なう世界経済の先行き不透明感が強まり、投資家のリスク回避や円高進行などを背景に、株価は大きく下落しました。

10月以降は、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の大筋合意や、先行き不透明感の後退が好感されて持ち直し、2015年末の日経平均株価は、前年末を大きく上回る19,033.71円で取引を終えました。

J-REIT　世界的に不透明感が取り巻くなか、全体として小動きの展開に

年初のJ-REITは、REITの公募増資などによる資金調達が活発化したことから、需給悪化が嫌気され、軟調な展開となり、その後は方向感の乏しい展開が続きました。

8月には、中国の景気減速懸念に伴なう投資家のリスク回避姿勢の強まりから、急落する展開となりました。その後は、日銀の追加金融緩和への期待感や、国内不動産市況の回復傾向などを背景に、概ね堅調に推移したものの、年末にかけては、外部環境の影響を受ける場面もみられるなど、一進一退の展開となりました。

海外債券　世界経済の先行き不透明感などを背景に、年後半は変動が高まる傾向に

年前半の海外債券は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施や米国の早期利上げ観測の後退などを背景に、先進国債券を中心に堅調に推移したほか、円安基調が債券全体を押し上げました。

しかし、8月には、中国の景気減速懸念に伴なう世界経済の先行き不透明感などから、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まり、高金利債券が軟調となったほか、円を買う動きが強まりました。10月以降は、米利上げの先送り観測などを背景に反発もみられたものの、年末にかけては、欧州の追加緩和の内容が市場の期待を満たさなかったことなどから、先進国債券が軟調となったほか、原油価格の急落に伴なう投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に、高金利国の債券や通貨が売られ、通年では「先進国海外債券」「高金利海外債券」ともにマイナスとなりました。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2016年の投資環境

各資産の今後の見通し

J-REIT（国内不動産投信）

不動産市況や投資環境の改善を背景に、堅調な推移が期待される

- 足元では、東京都心のオフィスビルの空室率が約7年ぶりの低水準となったほか、ホテルや商業施設などの稼働率が高水準で推移しており、不動産市況の改善基調は一段と強まっています。こうしたことに加え、J-REITの分配金利回りは、長期金利を3%程度上回っており、魅力的な水準と考えられます。
- 日銀による量的金融緩和に伴ない、長期金利は当面、低水準での推移が見込まれることに加え、昨年12月には、金融緩和の補完措置として、J-REITの銘柄別の買い入れ限度額が、発行済み投資口総数の5%以内から10%以内に引き上げられたことは、J-REITの支援材料になると考えられます。
- 外部環境の不透明感に伴なう投資家心理の悪化や、公募増資による一時的な需給悪化には注意が必要とみられるものの、不動産市況の改善とともに賃料が上昇傾向にあるなか、J-REITは堅調に推移すると期待されます。

海外債券

高金利債券のインカム期待や円安傾向が支援材料に

- 主要先進国では、経済が今後も比較的堅調に推移すると見込まれることから、国債利回りの上昇（債券価格は下落）が予想されますが、米利上げペースは緩やかになるとの見通しや、日欧の量的金融緩和の継続などから、長期金利の上昇は緩やかに留まるとみられます。
- 新興国や資源国などの高金利債券は、投資家のリスク回避の動きなどを背景に、当面、価格下押し圧力が続くと見込まれます。ただし、2016年には多くの新興国で、通貨下落に伴なう物価の押し上げ圧力が一巡し、インフレ率が鈍化するとみられることから、実質利回りが上昇し、高金利債券の魅力が高まると見込まれます。
- 為替市場では、新興国や資源国の通貨について、中国景気の減速や商品市況の軟調を受け、引き続き変動が高まりやすい点はリスク要因と考えられます。ただし、日本では積極的な金融緩和政策が継続すると見込まれることに加え、海外金利の上昇、日本の貿易赤字などを背景に、全般としては円安傾向が予想されます。

日本株式

外部環境の影響を受けつつも、堅調な企業業績や株価の割安感が後押し

- 足元では、中国の景気減速に伴なう同国株式市場の動揺に加え、商品市況の軟調や地政学リスクの高まりなどを受けて、日本株式は不安定な推移となっています。今後も、短期的にはこうした外部環境の影響が想定されますが、世界景気の緩やかな回復とともに、日本企業の収益見通しの上方修正が続くと期待されているほか、足元の株価水準に相対的な割安感がみられることから、底堅い推移が見込まれます。
- 国内景気は力強さに欠けるものの回復傾向にあり、大きな懸念にはつながらないとみられます。また、TPP（環太平洋経済連携協定）は、米議会での審議の難航などから、発効までに時間を要するとみられますが、法人税率の引き下げが前倒しで進められるなど、他の改革が進んでいます。こうしたことから、アベノミクスは、企業に対しては十分に機能しており、株式市場で評価され続けるとみられます。
- 日本企業の経営は、欧米企業と比較して見劣りするROE（自己資本利益率）を高めるため、将来に向けた投資や株主還元を積極化するなど、構造的に変化し始めており、株価は徐々に水準を切り上げる動きになると考えられます。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

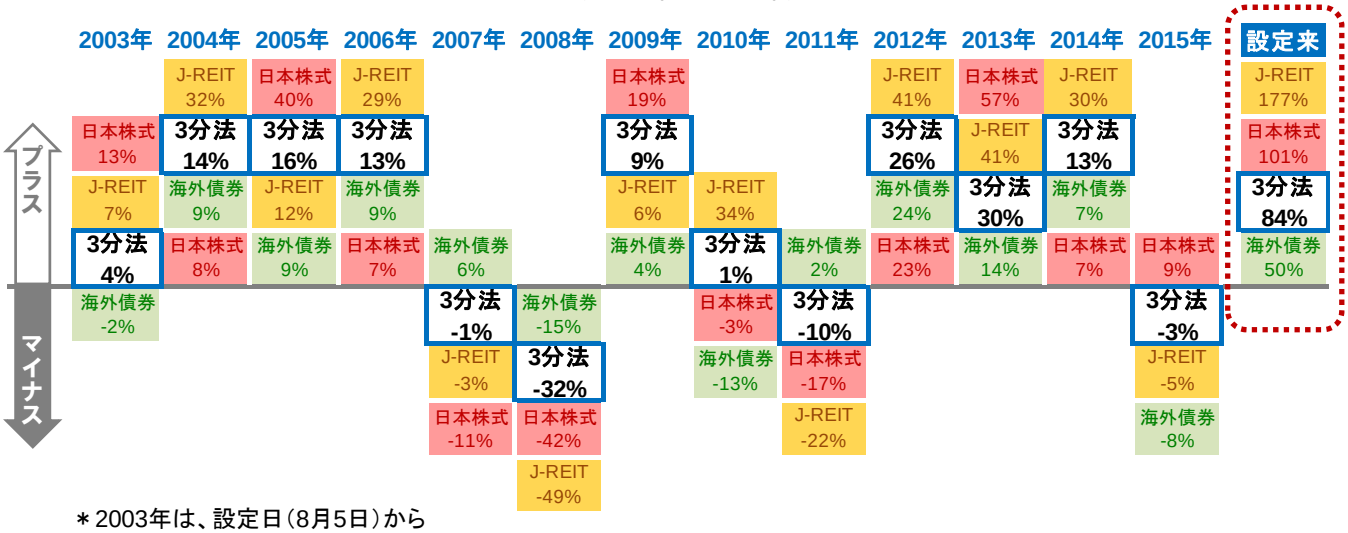
ご参考

安定的な資産成長をめざす「財産3分法ファンド」

■ 資産運用において、株式やREITは、相対的に高い収益が期待される資産ですが、保有時期によっては大きなマイナスとなる可能性があります。一方、債券は、REITや株式に比べて値動きが安定的となる傾向にあることから、収益も相対的に低くなる傾向があります。

■ 2015年の当ファンドのリターンは、マイナスとなったものの、異なる価格特性を持つREIT・債券・株式をバランスよく組み合わせることで、変動を小幅に抑えることができたと考えられます。中長期で見た場合、異なる値動きが期待される資産へ分散して投資を行なうことには、一定の成果が期待されると考えられており、当ファンドでは、今後も「安定的な資産成長」をめざし、分散投資を続けて参ります。

「財産3分法ファンド」と各資産の年間リターン
（2003年～2015年）＊



＊2003年は、設定日（8月5日）から
2003年末までの騰落率です。

■ 3分法：基準価額（税引前分配金再投資ベース）であり、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、1万口当たりの値です。
税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
■ J-REIT：東証REIT指数（配当込み）　■ 日本株式：日経平均株価（225種・東証）
■ 海外債券：2012年6月以降は、バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）とシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の日次騰落率を7：3の比率で合成して計算した指数、それ以前は、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて、**3**つの異なる資産に分散投資します。

2 原則として、各資産の基本組入比率は
不動産等**25%**、債券**50%**、株式**25%**とします。

3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

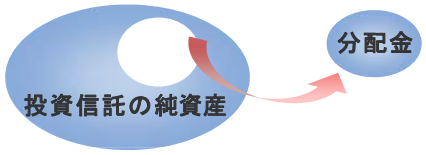
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

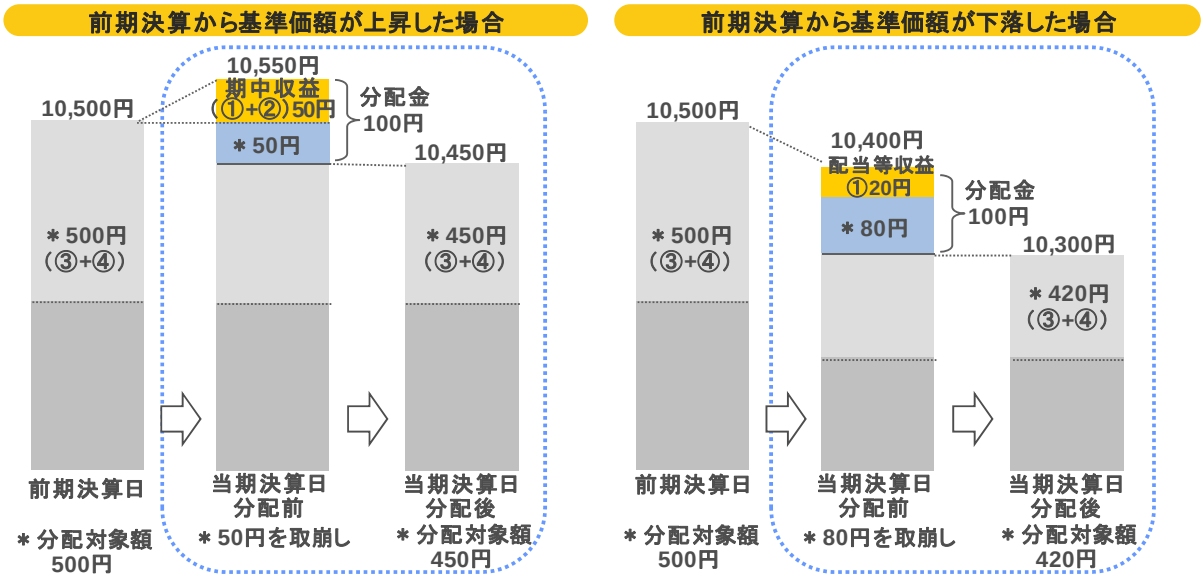
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

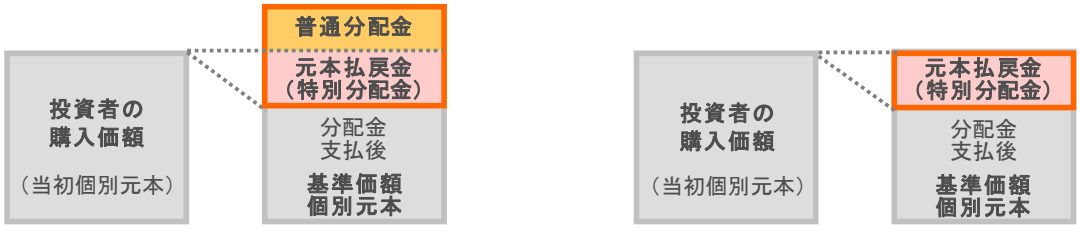
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合　　**分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合**



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　**個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。**
元本払戻金（特別分配金）　：　**個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。**

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型＜愛称：財産3分法ファンド＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限（2003年8月5日設定）
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要　お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞	
信託報酬	純資産総額に対して、年率1.026%（税抜0.95%）を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	

■委託会社、その他関係法人

委　託　会　社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 、日本証券業協会
受　託　会　社	野村信託銀行株式会社
販　売　会　社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			

（次ページに続く）

（前ページから続く）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順、資料作成日現在）

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。